

○空家等対策の推進に関する特別措置法

(平成二十六年十一月二十七日)

(法律第二百二十七号)

第百八十七回臨時国会

第二次安倍内閣

(目的)

第一条 この法律は、適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進するため、空家等に関する施策に関し、国による基本指針の策定、市町村（特別区を含む。第十条第二項を除き、以下同じ。）による空家等対策計画の作成その他の空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めることにより、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「空家等」とは、建築物又はこれに附属する工作物であつて居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む。）をいう。ただし、国又は地方公共団体が所有し、又は管理するものを除く。

2 この法律において「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等をいう。

(空家等の所有者等の責務)

第三条 空家等の所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空家等の適切な管理に努めるものとする。

(市町村の責務)

第四条 市町村は、第六条第一項に規定する空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする。

(基本指針)

第五条 国土交通大臣及び総務大臣は、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めるものとする。

- 2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 空家等に関する施策の実施に関する基本的な事項
 - 二 次条第一項に規定する空家等対策計画に関する事項
 - 三 その他空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項
- 3 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。
- 4 国土交通大臣及び総務大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(空家等対策計画)

第六条 市町村は、その区域内で空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、基本指針に即して、空家等に関する対策についての計画（以下「空家等対策計画」という。）を定めることができる。

- 2 空家等対策計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
 - 一 空家等に関する対策の対象とする地区及び対象とする空家等の種類その他の空家等に関する対策に関する基本的な方針
 - 二 計画期間
 - 三 空家等の調査に関する事項
 - 四 所有者等による空家等の適切な管理の促進に関する事項
 - 五 空家等及び除却した空家等に係る跡地（以下「空家等の跡地」という。）の活用促進に関する事項
 - 六 特定空家等に対する措置（第十四条第一項の規定による助言若しくは指導、同条第二項の規定による勧告、同条第三項の規定による命令又は同条第九項若しくは第十項の規定による代執行をいう。以下同じ。）その他の特定空家等への対処に関する事項
 - 七 住民等からの空家等に関する相談への対応に関する事項
 - 八 空家等に関する対策の実施体制に関する事項
 - 九 その他空家等に関する対策の実施に関し必要な事項
- 3 市町村は、空家等対策計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 4 市町村は、都道府県知事に対し、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関し、情報の提供、技術的な助言その他必要な援助を求めることができる。

(協議会)

第七条 市町村は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議を行うための協議会（以下この条において「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会は、市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）のほか、地域住民、市町村の議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者その他の市町村長が必要と認める者をもって構成する。

3 前二項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

（都道府県による援助）

第八条 都道府県知事は、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施その他空家等に関しこの法律に基づき市町村が講ずる措置について、当該市町村に対する情報の提供及び技術的な助言、市町村相互間の連絡調整その他必要な援助を行うよう努めなければならない。

（立入調査等）

第九条 市町村長は、当該市町村の区域内にある空家等の所在及び当該空家等の所有者等を把握するための調査その他空家等に関しこの法律の施行のために必要な調査を行うことができる。

2 市町村長は、第十四条第一項から第三項までの規定の施行に必要な限度において、当該職員又はその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。

3 市町村長は、前項の規定により当該職員又はその委任した者を空家等と認められる場所に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、当該空家等の所有者等にその旨を通知しなければならない。ただし、当該所有者等に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。

4 第二項の規定により空家等と認められる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

5 第二項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（空家等の所有者等に関する情報の利用等）

第十条 市町村長は、固定資産税の課税その他の事務のために利用する目的で保有する情報であつて氏名その他の空家等の所有者等に関するものについては、この法律の施行のために必要な限度において、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

2 都知事は、固定資産税の課税その他の事務で市町村が処理するものとされているもののうち特別区の存する区域においては都が処理するものとされているもののために利用する目的で都が保有する情報であつて、特別区の区域内にある空家等の所有者等に関するものについて、当該特別区の区長から提供を求められたときは、この法律の施行のた

めに必要な限度において、速やかに当該情報の提供を行うものとする。

- 3 前項に定めるもののほか、市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、関係する地方公共団体の長その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。

(空家等に関するデータベースの整備等)

第十一条 市町村は、空家等（建築物を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するもの（周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理されているものに限る。）を除く。以下第十三条までにおいて同じ。）に関するデータベースの整備その他空家等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(所有者等による空家等の適切な管理の促進)

第十二条 市町村は、所有者等による空家等の適切な管理を促進するため、これらの者に対し、情報の提供、助言その他必要な援助を行うよう努めるものとする。

(空家等及び空家等の跡地の活用等)

第十三条 市町村は、空家等及び空家等の跡地（土地を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するものを除く。）に関する情報の提供その他これらの活用のために必要な対策を講ずるよう努めるものとする。

(特定空家等に対する措置)

第十四条 市町村長は、特定空家等の所有者等に対し、当該特定空家等に関し、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置（そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態にない特定空家等については、建築物の除却を除く。次項において同じ。）をとるよう助言又は指導をすることができる。

- 2 市町村長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助言又は指導を受けた者に対し、相当の猶予期限を付けて、除却、修繕、立木竹の伐採その他周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置をとることを勧告することができる。
- 3 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。
- 4 市町村長は、前項の措置を命じようとする場合においては、あらかじめ、その措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置及びその事由並びに意見書の提出先及び提出期限を記載した通知書を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理

人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えなければならない。

- 5 前項の通知書の交付を受けた者は、その交付を受けた日から五日以内に、市町村長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる。
- 6 市町村長は、前項の規定による意見の聴取の請求があった場合においては、第三項の措置を命じようとする者又はその代理人の出頭を求めて、公開による意見の聴取を行わなければならない。
- 7 市町村長は、前項の規定による意見の聴取を行う場合においては、第三項の規定によって命じようとする措置並びに意見の聴取の期日及び場所を、期日の三日前までに、前項に規定する者に通知するとともに、これを公告しなければならない。
- 8 第六項に規定する者は、意見の聴取に際して、証人を出席させ、かつ、自己に有利な証拠を提出することができる。
- 9 市町村長は、第三項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられた者がその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、行政代執行法（昭和二十三年法律第四十三号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。
- 10 第三項の規定により必要な措置を命じようとする場合において、過失がなくその措置を命ぜられるべき者を確知することができないとき（過失がなく第一項の助言若しくは指導又は第二項の勧告が行われるべき者を確知することができないため第三項に定める手続により命令を行うことができないときを含む。）は、市町村長は、その者の負担において、その措置を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、その措置を行うべき旨及びその期限までにその措置を行わないときは、市町村長又はその命じた者若しくは委任した者がその措置を行うべき旨をあらかじめ公告しなければならない。
- 11 市町村長は、第三項の規定による命令をした場合においては、標識の設置その他国土交通省令・総務省令で定める方法により、その旨を公示しなければならない。
- 12 前項の標識は、第三項の規定による命令に係る特定空家等に設置することができる。この場合においては、当該特定空家等の所有者等は、当該標識の設置を拒み、又は妨げてはならない。
- 13 第三項の規定による命令については、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第三章（第十二条及び第十四条を除く。）の規定は、適用しない。
- 14 国土交通大臣及び総務大臣は、特定空家等に対する措置に関し、その適切な実施を図るために必要な指針を定めることができる。

- 1 5 前各項に定めるもののほか、特定空家等に対する措置に関し必要な事項は、国土交通省令・総務省令で定める。

(財政上の措置及び税制上の措置等)

第十五条 国及び都道府県は、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、空家等に関する対策の実施に要する費用に対する補助、地方交付税制度の拡充その他の必要な財政上の措置を講ずるものとする。

- 2 国及び地方公共団体は、前項に定めるもののほか、市町村が行う空家等対策計画に基づく空家等に関する対策の適切かつ円滑な実施に資するため、必要な税制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

(過料)

第十六条 第十四条第三項の規定による市町村長の命令に違反した者は、五十万円以下の過料に処する。

- 2 第九条第二項の規定による立入調査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第九条第二項から第五項まで、第十四条及び第十六条の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(平成二七年政令第五〇号で、本文に係る部分は、平成二七年二月二六日から、
ただし書に係る部分は、平成二七年五月二六日から施行)

(検討)

- 2 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

○白岡市空家等対策協議会条例

(平成29年3月17日)

条例第2号

(設置)

第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）第7条第1項の規定に基づき、白岡市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 法第6条第1項に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関すること。
- (2) その他空家等（法第2条第1項に規定する空家等をいう。）に関する施策の推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、委員12人以内をもって組織する。

2 委員は、市長のほか、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市民
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 公募に応じた者
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置く。

- 2 会長は、市長とする。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、委員の互選により定める。
- 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集し、会長は、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴取等)

第7条 協議会は、協議のため必要があると認めるときは、委員以外の者を協議会の会議に出席させ、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(会議の公開)

第8条 協議会の会議は、原則として公開するものとする。ただし、会議の内容が白岡市情報公開条例（平成7年白岡町条例第20号）第6条に規定する公開しないことができる市政情報を含む場合には、公開しないものとする。

(守秘義務)

第9条 協議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第10条 協議会の庶務は、市民生活部環境課において処理する。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。

(特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年白岡町条例第5号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1項を加える。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、市長、副市長及び教育長が他の特別職の職を兼ねるときは、その兼ねる特別職の職員として受けるべき報酬は支給しない。

別表環境審議会の部の次に次のように加える。

空家等対策協議会	会長	日額 7,000	1日 1,300
	副会長	日額 6,100	
	委員	日額 6,100	

○白岡市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則

(平成29年3月24日)

規則第13号

(趣旨)

第1条 この規則は、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号。以下「法」という。)及び空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則(平成27年総務省・国土交通省令第1号)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(立入調査の通知)

第2条 法第9条第3項の規定による通知は、様式第1号の立入調査通知書により行うものとする。

(身分証明書)

第3条 法第9条第4項に規定する証明書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(助言、指導及び勧告)

第4条 法第14条第1項の規定による助言は、原則として口頭により行うものとする。

2 法第14条第1項の規定による指導は、様式第3号の指導書により行うものとする。

3 法第14条第2項の規定による勧告は、様式第4号の勧告書により行うものとする。

4 市長は、法第14条第2項の規定による勧告をしようとするときは、あらかじめ、当該勧告に係る特定空家等の所有者又は管理者(以下「所有者等」という。)に意見を述べる機会を与えるものとする。

(命令)

第5条 法第14条第3項の規定による命令は、様式第5号の命令書により行うものとする。

2 法第14条第4項に規定する通知書は、様式第6号のとおりとする。

(公示)

第6条 法第14条第11項の規定による公示は、標識の設置のほか、白岡市公告式条例(昭和29年白岡町条例第1号)で定める掲示場への掲示、インターネットの利用その他の方法により行うものとする。

2 法第14条第11項に規定する標識は、様式第7号のとおりとする。

(措置の報告等)

第7条 法第14条第2項の規定による勧告又は法第14条第3項の規定による命令を受けた特定空家等の所有者等は、その勧告又は命令に係る措置を講じたときは、速やかにその旨を市長に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告は、様式第8号の報告書により行うものとする。

- 3 市長は、第1項の規定による報告を受けたときは、速やかにこれを調査して判定を行い、様式第9号の判定結果通知書により判定の結果を当該特定空家等の所有者等に通知しなければならない。

(代執行)

第8条 法第14条第9項の規定による代執行(以下「代執行」という。)を行う場合における行政代執行法(昭和23年法律第43号)第3条第1項の戒告は、様式第10号の戒告書により行うものとする。

- 2 代執行を行う場合における行政代執行法第3条第2項に規定する代執行令書は、様式第11号のとおりとする。

- 3 代執行を行う場合における行政代執行法第4条に規定する証票の様式は、様式第12号のとおりとする。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

第 号
年 月 日

立入調査通知書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法
第9条第2項の規定により立入調査を行います。

記

1 対象となる空家等

所在地 白岡市

用 途

所有者の住所及び氏名
〔 法人にあつては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 立入調査の日時 年 月 日

様式第2号（第3条関係）

(表)

8 c m

第 号

立 入 調 査 員 証

写

真

所 属
職 名
氏 名

6 c m

上記の者は、空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第9条第2項に規定に基づく立入調査の権限を有する者であることを証明する。

年 月 日発行（ 年 月 日まで有効）

白岡市長 印

(裏)

空家等対策の推進に関する特別措置法（抜粋）

（立入調査等）

第9条（略）

- 2 市町村長は、第14条第1項から第3項までの規定の施行に必要な限度において、当該職員又はその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。
- 3 市町村長は、前項の規定により当該職員又はその委任した者を空家等と認められる場所に立ち入らせようとするときは、その5日前までに、当該空家等の所有者等にその旨を通知しなければならない。ただし、当該所有者等に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。
- 4 第2項の規定により空家等と認められる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。
- 5 第2項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

注意
本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

第 号
年 月 日

指 導 書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第2条第2項に定める特定空家等に該当すると認められたため、速やかに下記の措置を講ずるよう法第14条第1項の規定により指導します。

記

1 対象となる特定空家等

所在地 白岡市

用 途

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあつては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 指導に係る措置の内容

3 指導に至った事由

4 指導の責任者

注意

- 1 正当な理由なく上記2の措置を講じなかった場合は、法第14条第2項の規定により当該措置を講ずることを勧告することがあります。
- 2 上記1に係る敷地が地方税法第349条の3の2又は同法第702条の3の規定により住宅用地に対する固定資産税又は都市計画税の課税標準の特例の適用を受けている場合にあつては、勧告により、当該敷地は、当該特例の対象から除外されることとなります。

第 号
年 月 日

勸 告 書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第2条第2項に定める特定空家等に該当すると認められたため、あなたに対して必要な措置を講ずるよう指導してきたところではありますが、現在に至っても当該措置がなされていません。

ついては、速やかに下記の措置を講ずるよう、法第14条第2項の規定により勧告します。

記

1 対象となる特定空家等

所在地 白岡市

用 途

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 勧告に係る措置の内容

3 勧告に至った事由

4 勧告の責任者

5 措置の期限 年 月 日

注意

- 1 上記5の期限までに上記2の措置を講じたときは、遅滞なく上記4の勧告の責任者まで様式第8号の報告書により報告すること。
- 2 上記5の期限までに正当な理由がなく上記2の措置を講じなかった場合は、法第14条第3項の規定により、当該措置を講ずることを命ずることがあります。
- 3 上記1に係る敷地が、地方税法第349条の3の2又は同法第702条の3の規定により住宅用地に対する固定資産税又は都市計画税の課税標準の特例の適用を受けている場合にあっては、本勧告により、当該敷地は、当該特例の対象から除外されることとなります。

第 号
年 月 日

命 令 書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第2条第2項に定める特定空家等に該当すると認められたため、
年 月 日付け 第 号により、法第14条第3項の規定による命令を行う旨事前に通知しましたが、現在に至っても通知した措置がなされていません。

ついては、下記のとおり措置を講ずることを命令します。

記

1 対象となる特定空家等

所在地 白岡市

用 途

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 措置の内容

3 命令に至った事由

4 命令の責任者

5 措置の期限 年 月 日

注意

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、白岡市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、白岡市を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において白岡市を代表するものは、白岡市長です。

ただし、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内であって

も、この処分の日（１の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して１年を経過したときは処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

３ 上記２の措置を講じたときは、遅滞なく上記４の命令の責任者まで様式第８号の報告書により報告をすること。

４ 本命令に違反した場合は、法第１６条第１項の規定に基づき、５０万円以下の過料に処せられます。

５ 上記５の期限までに上記２の措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同期限までに完了する見込みがないときは、法第１４条第９項の規定に基づき、当該措置について行政代執行の手続に移行することがあります。

第 号
年 月 日

命令に係る事前の通知書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等は、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「法」という。）第2条第2項に定める特定空家等に該当すると認められたため、
年 月 日付け 第 号により必要な措置を講ずるよう勧告しましたが、現在に至っても当該措置がなされていません。

このまま措置がなされない場合には、法第14条第3項の規定により下記のとおり当該措置を講ずることを命令することとなりますので通知します。

なお、あなたは、法第14条第4項の規定により、本件に関し意見書及び自己に有利な証拠を提出することができるとともに、同条第5項の規定により本通知の交付を受けた日から5日以内に、白岡市長に対し、意見書の提出に代えて公開による意見の聴取を行うことを請求することができる旨、申し添えます。

記

- 1 対象となる特定空家等
所在地 白岡市
用 途
所有者の住所及び氏名
〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕
- 2 命じようとする措置の内容
- 3 命じようとするに至った事由
- 4 意見書の提出及び公開による意見の聴取の請求先
- 5 意見書の提出期限 年 月 日

※ 上記2の措置を講じたときは、遅滞なく様式第8号の報告書により報告をすること。

様式第 7 号（第 6 条第 2 項関係）

標 識

下記特定空家等の所有者等は、空家等対策の推進に関する特別措置法第 14 条第 3 項の規定により下記の措置を講ずることを、 年 月 日付け 第 号により、命ぜられています。

記

1 対象となる特定空家等

所在地 白岡市

用 途

2 措置の内容

3 命令に至った事由

4 命令の責任者

5 措置の期限 年 月 日

年 月 日

報 告 書

（宛先）白岡市長

報 告 者

住 所 〔 法人にあっては、主 たる事務所の所在地 〕	〒	—
	都道 府県	市区 町村
(ふりがな) 氏 名 〔 法人にあっては、名 称及び代表者の氏名 〕		
電話番号	()	

勧告又は命令に係る措置を講じたので、白岡市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則第 7 条第 1 項の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 対象となる特定空家等
所在地 白岡市
用 途
所有者の住所及び氏名
〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕
- 2 措置の内容
- 3 措置の完了年月日 年 月 日

第 号
年 月 日

判定結果通知書

様

白岡市長



あなたが所有（管理）する下記空家等について、白岡市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則第7条第3項の規定により調査し、判定を行ったので通知します。

記

1 対象となる特定空家等

所在地 白岡市

用 途

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 措置の内容

3 判定の結果

4 判定の理由

注意

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、白岡市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、白岡市を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において白岡市を代表するものは、白岡市長です。

ただし、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内であって

も、この処分の日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過したときは処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 号
年 月 日

戒 告 書

様

白岡市長



あなたに対し 年 月 日付け 第 号によりあなたの所有（管理）する下記特定空家等について必要な措置を講ずるよう命じました。この命令を 年 月 日までに履行しないときは、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項の規定により、当該特定空家等について必要な措置を執行いたしますので、行政代執行法第3条第1項の規定によりその旨戒告します。

なお、代執行に要する全ての費用は、行政代執行法第5条の規定によりあなたから徴収します。また、代執行によりその物件及びその他の資材について損害が生じても、その責任は負わないことを申し添えます。

記

1 特定空家等

所在地 白岡市

用 途

構 造

規 模 建築面積
延べ床面積

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 代執行の内容

注意

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、白岡市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して

6か月以内に、白岡市を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において白岡市を代表するものは、白岡市長です。

ただし、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過したときは処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

第 号
年 月 日

代執行令書

様

白岡市長



年 月 日付け 第 号によりあなたの所有（管理）する下記特定空家等について 年 月 日までに必要な措置を講ずるよう戒告しましたが、指定の期日までに義務が履行されませんでしたので、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第9項の規定により、下記のとおり代執行を行いますので、行政代執行法第3条第2項の規定により通知します。

また、代執行に要する全ての費用は、行政代執行法第5条の規定によりあなたから徴収します。また、代執行によりその物件及びその他の資材について損害が生じても、その責任は負わないことを申し添えます。

記

1 特定空家等

所在地 白岡市

用 途

構 造

規 模 建築面積

延べ床面積

所有者の住所及び氏名

〔 法人にあっては、主たる事業所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

2 代執行の内容

3 代執行の時期 年 月 日から 年 月 日まで

4 執行責任者

5 代執行に要する費用の概算見積額

注意

1 審査請求について

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、白岡市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなります。

2 取消訴訟について

この処分の取消しの訴えは、この処分があったことを知った日（1の審査請求をし

た場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内に、白岡市を被告として提起しなければなりません。この場合、当該訴訟において白岡市を代表するものは、白岡市長です。

ただし、この処分があったことを知った日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日（1の審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過したときは処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第12号（第8条第3項関係）

(表)

8 c m

第 号

執 行 責 任 者 証

所 属
職 名
氏 名

上記の者は、下記の行政代執行の執行責任者であることを証明する。
年 月 日

白岡市長 印

記

1 代執行をなすべき事項
代執行令書（ 年 月 日付 第 号）記載の特定空家等の
〔除却・修繕・立木竹の伐採・ 〕

2 代執行をなすべき時期
年 月 日から 年 月 日まで

6 c m

(裏)

空家等対策の推進に関する特別措置法（抜粋）

（立入調査等）

第14条（略）

9 市町村長は、第3項の規定により必要な措置を命じた場合において、その措置を命ぜられたものがその措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき又は履行しても同項の期限までに完了する見込みがないときは、行政代執行法（昭和23年法律第43号）の定めるところに従い、自ら義務者のなすべき行為をし、又は第三者をしてこれをさせることができる。

行政代執行法（抜粋）

（執行責任者の証票携帯提示義務）

第4条 代執行のために現場に派遣される執行責任者は、その者が執行責任者たる本人であることを示すべき証票を携帯し、要求があるときは、何時でもこれを呈示しなければならない。

「空家」になってしまう、その前に…

あなたが所持ちの建物は適切に管理されていますか？

ご家族でもぜひ相談をしてみてください。

空家セルフチェックシート

- ☐ 屋根
 - ・屋根材の異常 (ズレ、割れ、ハガレ)
 - ・アンテナの異常 (傾き、垂れ下がり)
- ☐ 軒裏
 - ・軒天材の異常 (シミ、ハガレ、浮き)
- ☐ 雨とい
 - ・水漏れ、ハズレ、割れ
- ☐ 窓、ドア
 - ・ガラスの割れ・ヒビ、開閉の不具合
- ☐ バルコニー、ベランダ、外階段
 - ・床材・手すりの異常 (腐食、たわみ)
- ☐ 外壁
 - ・外壁材の異常 (穴、浮き、ハガレ)
- ☐ 土台、基礎
 - ・基礎、土台の異常 (ヒビ、割れ、腐朽)
- ☐ 家のまわり
 - ・塀の異常、雑草・樹木の繁茂、害虫の発生、ゴミなどの不法投棄
- ☐ 家のなか
 - ・雨漏り、床の傾き、カビの発生、ドアなどの開閉の不具合、壁紙の剥がれ
- ☐ 水道、下水、電気、配管の劣化

空家を放置しておくと、さまざまな問題が発生します。

また、ご近所のかたがたにも、環境、衛生、防犯などの面でも迷惑をかけることがあります。

気になる項目があれば
専門家に相談してみま
しょう。

関係団体名/電話番号	相談内容	関係団体名/電話番号	相談内容
埼玉土地家屋調査士会 埼玉司法書士会 048-862-3173	建物の取壊し・増築・減築登 記手続、土地境界の保全・管理・ 点検・紛争予防	埼玉司法書士会 048-838-1889 (無料電話相談)	空き家に関する法律相談 平成29年3月 毎週金曜日 午後6時～8時 平成29年4月～ 第一、第二金曜日 午後6時～8時
(一社)埼玉県建築士事務所協会 048-864-9313 (有料)	建物診断 リフォーム	埼玉弁護士会 048-863-5255 (有料)	相続、登記、権利調整、被害 賠償、相続財産管理人
(一社)埼玉建築士会 048-861-8221 偶数月第1金曜日午後	耐震診断 耐震改修 建築無料相談会	(一社)移住・住みかえ支援機構 03-5211-0757	マイホーム備上げ制度について
(一社)埼玉建築設計監理協会 048-861-2304	老朽危険空家 利活用	(公財)日本賃貸住宅管理協会 048-615-3838	空家全般(空家管理等基盤強 化推進事業(国土交通省))
埼玉司法書士会 048-838-7472(予約制)	空家に関する法律相談 (面談相談)	(公社)白岡市シルバー人材センター 0480-92-3221	見回り業務、除草作業、積木 剪定・伐採

担当・市の空家総合相談窓口 環境課環境保全担当 (内線284)

(白岡市シルバー人材センターのチラシ)

空き家管理お任せ下さい

白岡市シルバー人材センターでは、白岡市と連携し、空き家等が放置され、管理不全な状態となることを防止するため、空き家等の適正管理に関する協定を締結いたしました。

この協定は白岡市と当センターが相互に連携・協力し、市内の空き家等の管理を進めることにより、良好な市民生活及び環境の保全により安心なまちづくりの推進に寄与することを目的とします。

業務内容は、見回り、除草作業、植木剪定・伐採、枝おろし、小修繕などがありますので、ぜひご相談ください。

《料金の目安》

◇見回り業務（1回）	2,500円（現場を確認し写真送付）
◇除草作業（手取）	3,000円～（半日程度）
◇除草作業（機械刈）	5,250円～（半日程度）
◇植木剪定・伐採、枝下ろし	5,250円～（半日程度）
※5メートル以上の樹木、斜面での作業はお引き受けできない場合もございます。	
◇小修繕	5,250円～（半日程度）

※別途、事務費10%が掛かります。

※料金については、現場の状況によって変わる場合がありますので、現場を確認し見積もりをいたします。

※草や剪定枝などの処分には、別途費用が掛ります。

お気軽にお問い合わせください

※上記の依頼はもちろん「こんな仕事は？」と思ったらお気軽にご相談下さい



シルバー人材センター「ゆるキャラ」
チエブクロー

公益社団法人 白岡市シルバー人材センター

〒349-0215 白岡市千駄野 445（はびすしらおか内）

電話 0480-92-3221 FAX 0480-93-3928